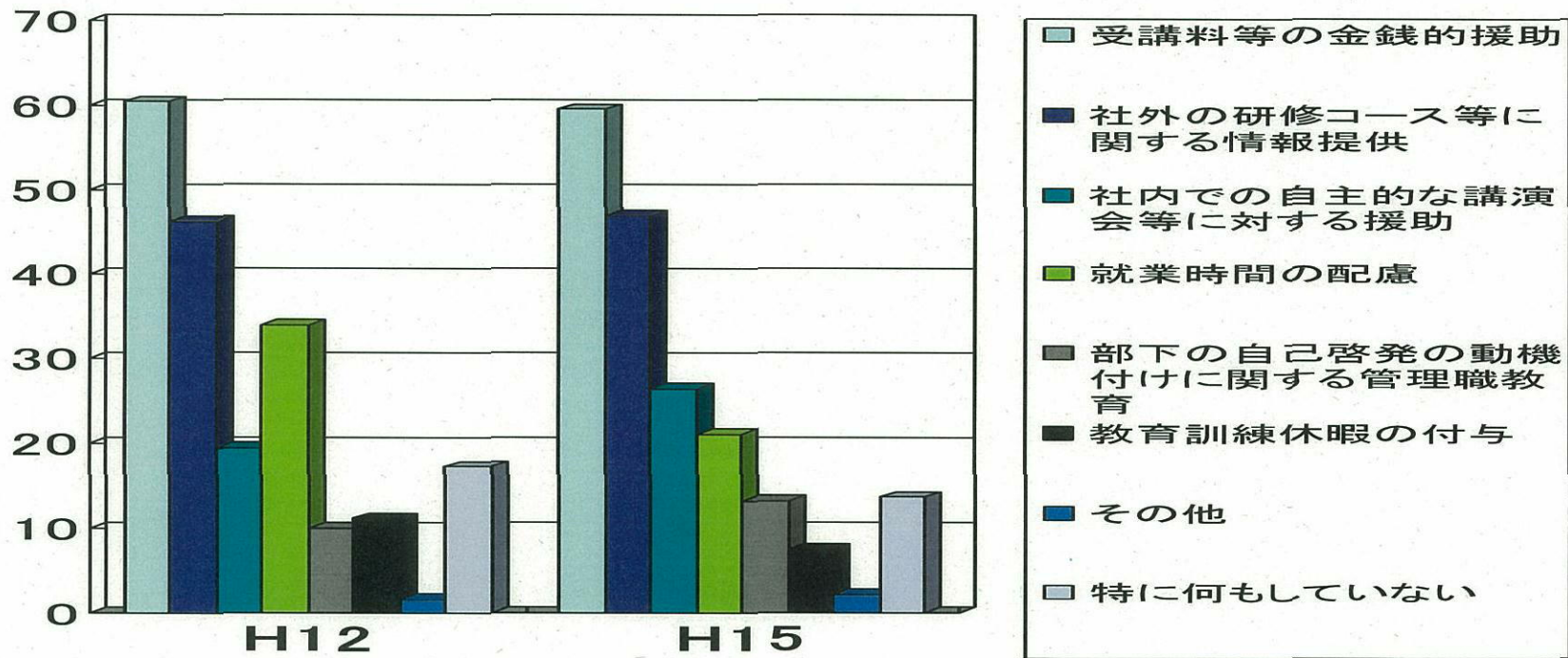


## 企業による自己啓発支援の状況(複数回答、企業調査)

企業による自己啓発支援の状況を見ると、「特に何もしていない」とする割合は1割強にとどまっており、金銭的援助や能力開発に係る情報提供の状況には大きな変化はないものの、「就業時間の配慮」や「教育訓練休暇の付与」など時間面での配慮の割合は減少している。



(資料出所)厚生労働省委託「能力開発基本調査報告書」(平成17年1月調査)  
 調査対象は、従業員規模30人以上の企業1万社を無作為に抽出したもの。  
 本設問に関しては、平成12年度は2,176社、平成15年度は1,405社が回答したもの。  
 「自己啓発」については、「職業に関する能力を自発的に開発し、向上させるための活動」と定義している。